

第 41 期 決 算 公 告

〔 自 令和7年 4月 1日
至 令和8年 3月31日 〕

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

株式会社ニッケン鋼業

貸 借 対 照 表

令和8年 3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	4,618,967	流 動 負 債	3,455,550
現金及び預金	58,702	電子記録債権	174,748
預け記録債権	460,000	買掛金	2,483,994
電子記録掛金	76,642	買掛金	6,285
売掛金	2,339,648	未払法人税等	654,632
半仕掛品	390,887	未払費用	1,374
仕掛材蔵	404,458	預り金	128,352
原料品	171,777		6,163
貯蔵品	375,853		
前払費用	229,932	固 定 負 債	17,189
前未収税	5,413	長期リース債務	11,394
未収税	98,833	役員退職慰労引当金	2,100
	6,816	退職給付引当金	3,694
固 定 資 産	1,375,118		
有形固定資産	1,277,238	負 債 合 計	3,472,739
建物	246,148	(純資産の部)	
構築物	59,899	株 主 資 本	2,514,085
機械及び装置	534,668	資 本 金	100,000
車両及び運搬具	0	資 本 剰 余 金	846,080
工具器具及び備品	33,987	その他資本剰余金	846,080
土地	377,358	利 益 剰 余 金	1,568,004
リース資産	16,072	利益準備金	35,041
建設仮勘定	9,102	その他利益剰余金	1,532,963
無形固定資産		別途積立金	300,000
ソフトウェア	16,048	繰越利益剰余金	1,232,963
投資その他の資産	81,832	評 価 ・ 換 算 差 額 等	7,261
投資有価証券	14,400	その他有価証券評価差額金	7,261
差入保証金	8,181	純 資 産 合 計	2,521,346
その他の投資	9,060	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,994,085
貸倒引当金	-5,749		
繰延税金資産	55,941		
資 産 合 計	5,994,085		

損 益 計 算 書
令和7年 4月 1日から
令和8年 3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		10,568,267
売 上 原 価		10,329,899
売 上 総 利 益		238,368
販売費及び一般管理費		127,659
営 業 利 益		110,708
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	4,043	
雑 収 益	692	4,736
営 業 外 費 用		
雑 損 失	18,892	18,892
経 常 利 益		96,552
税 引 前 当 期 純 利 益		96,552
法人税・住民税及び事業税	25,205	
法 人 税 等 調 整 額	8,667	33,873
当 期 純 利 益		62,678

株主資本等変動計算書(自令和7年4月1日 至令和8年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等	
		資本剰余金	利益剰余金				株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	
		その他の 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	100,000	846,080	35,041	300,000	1,188,298	1,523,339	2,469,419	6,582	2,476,002
当期変動額									
剰余金の配当					-18,013	-18,013	-18,013		-18,013
当期純利益					62,678	62,678	62,678		62,678
株主資本以外の項目 の当期変動額						-	-	678	678
当期変動額合計	-	-	-	-	44,665	44,665	44,665	678	45,343
当期末残高	100,000	846,080	35,041	300,000	1,232,963	1,568,004	2,514,085	7,261	2,521,346

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

- ・時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの
移動平均法による原価法

(2)棚卸資産

- ・製品、半製品及び原材料
総平均法の実価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・仕掛品
総平均法又は個別法の実価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ・貯蔵品
先入先出法又は個別法の実価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

- 定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 15～38年 |
| 機械及び装置 | 2～14年 |

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

- 定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
- | | |
|--------|----|
| ソフトウェア | 5年 |
|--------|----|

(3)リース資産

- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

- 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

(3)役員退職慰労引当金

- 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数(株)	338	-	-	338

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

令和7年6月26日開催の第40回定時株主総会決議による配当に関する事項

- | | |
|------------|-----------|
| ① 配当金の総額 | 18,013千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 53,294円 |
| ③ 基準日 | 令和7年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 令和7年6月30日 |